

Japan Association of Graduate Schools for Professional Accountancy

# 会計大学院協会ニュース

No. 10

専門職大学院創設の原点に立ち返ろう

八田 進二

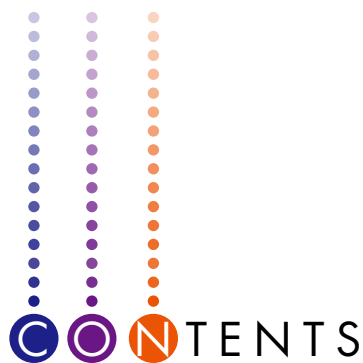
会計大学院協会理事長

会計大学院協会会員校18校紹介

会計大学院コアカリキュラム全国検討会

「高等教育機関における会計教育課程」

公認会計士制度改革に対する提言（第1弾）



# CONTENTS

- 3 ● 専門職大学院創設の原点に立ち返ろう  
会計大学院協会理事長 八田 進二
- 4 ● 会計大学院協会会員校 18 校の紹介  
愛知淑徳大学 愛知大学 青山学院大学 大原大学院大学 関西大学 関西学院大学  
熊本学園大学 甲南大学 千葉商科大学 中央大学 東北大学 兵庫県立大学  
法政大学 北海道大学 明治大学 立命館大学 LEC 大学 早稲田大学
- 6 ● 会計大学院コアカリキュラム全国検討会  
高等教育機関における会計教育課程  
—講演とパネルディスカッション—  
会計大学院コアカリキュラム検討委員会委員長 高田 敏文
- 8 ● 公認会計士制度改革に対する提言（第1弾）  
—あるべき公認会計士像とそのためにより必要となる諸条件—  
会計大学院協会公認会計士制度対応タスクフォース委員長 柴 健次
- 9 ● 会計大学院協会 キャリア支援委員会 2009 年度活動報告  
会計大学院協会キャリア支援委員会委員長 冨塚 嘉一
- 10 ● 会計大学院協会 FD セミナー報告  
会計大学院協会 FD 委員会・委員 牟禮 恵美子
- 11 ● 会計大学院協会活動状況（2009.12～2010.4）

# 専門職大学院創設の 原点に立ち返ろう



SHINJI HATTA

会計大学院協会 理事長  
青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授

八田進二

法科大学院を筆頭に専門職大学院については、おしなべて当初の意図どおりに広く社会に受け入れられてきていないように思われます。こうした状況については、残念ながら、会計専門職大学（通称、アカウンティング・スクール;AS）についても、決して例外ではないでしょう。平成15年以降に創設されることとなった、専門職大学院の本来の意義、教育の特質および今後の課題等については、文部科学省が開設するホームページの「専門職大学院」の項において、「時代が求める新しいタイプの大学院 それが専門職大学院」と題して、概略、下記のように述べられています。

専門職大学院は、科学技術の進展や社会・経済のグローバル化に伴う、社会的・国際的に活躍できる高度専門職業人養成へのニーズの高まりに対応するため、高度専門職業人の養成に目的を特化した課程として、平成15年度に創設されました。特徴としては、理論と実務を架橋した教育を行うことを基本としつつ、①少人数教育、双方向的・多方向的な授業、事例研究、現地調査などの実践的な教育方法をとること、②研究指導や論文審査は必須としないこと、③実務家教員を一定割合置くことなどを制度上定めています。

・・・(中略)・・・

専門職大学院が、社会からの高い評価を得て、将来に向けて発展を遂げていくためには、各専門職大学院が関係する産業界、学協会、職能団体、地方公共団体等との連携を図りながら、制度の趣旨を踏まえ、理論と実務を架橋した実践的な教育の充実に不断の努力をしていくことが求められています。

平成17年以降開設されたASの場合はどうなのでしょう。現在、ASは全国で18校、その入学定員総数は995名となっており、定員規模からすれば、法科大学院の2割強レベルのものに過ぎません。また、法科大学院の修了が司法試験の受験資格要件となっているのに対して、試験制度の相違もあって、ASでは、公認会計士試験の短答式試験の一部科目が免除されているだけであり、試験制度との密接なリンクは図られていません。し

かし、ASへの進学を希望する者の中には、公認会計士試験に容易に合格できるのではないかと期待する向きもありますが、そうした受験指導はASに与えられた本来の役割ではないのです。ASは、国際性と高度な倫理観を保持した会計プロフェッションの養成にこそ本来の使命があるものであり、その結果、公認会計士等の専門職に就く修了生においては、結果として、高い評価が得られるものと確信しています。

そこで、昨年度の理事長就任にあたり、今後、全国のASの教育実態を見極めるための授業参観等を行うとともに、ASでの教育の質の向上と信頼性確保に向けた取組みを行うことを公約いたしました。しかし、こうした外部者による授業参観等に対して拒絶反応を示す教員が少なからず存在するだけでなく、そうした状況を容認するASが散見されることに驚愕を覚えたことから、今後、いわゆる協会としての自主規制機能を強化するためにも、こうした状況を早急に払拭しなければならないと考えます。

ところで、昨年12月8日から開始された金融庁政務三役主催による「公認会計士制度に関する懇談会」では、近年の公認会計士試験合格者の未就職問題と、公認会計士試験の受験要件等の見直しを中心に多面的な議論が展開されており、本年6月末を目途に取りまとめがなされる予定のようです。私自身、今回の制度の見直しに対して多大な関心を抱くとともに、ASが世界に誇れる会計プロフェッションの養成を担うためにも、社会に対して積極的に意見を発信するとともに、公認会計士制度のより良き改革の一端を担っていくべきものと考えています。

皆様におかれましては、専門職大学院創設の原点に立ち返るとともに、当協会の活動に対して更なるご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

# 会計大学院協会会員校18校紹介

## 愛知淑徳大学(大学院ビジネス研究科会計専門職専攻)

愛知淑徳大学会計大学院は、ビジネス学部を基礎学部とする愛知淑徳大学大学院ビジネス研究科の一専攻で、公認会計士の養成に限らず、今日社会が必要とする広く会計的素養を備えた人材の養成をめざしています。本大学院は本年度より名古屋市千種区桜が丘に移転しました。

## 愛知大学(大学院会計研究科会計専攻)

愛知大学会計大学院では、会計専門家を目指す社会人に対して昼夜開講制を採用し、定員70名の学生数に対して6名の実務家教員を含む専任教員14名の少人数教育を行い、理論と実践のバランスをとり、専用の図書室には、個人別の専用机・ロッカーがあり、1日24時間、年中無休で利用できます。

## 青山学院大学(大学院会計プロフェッション研究科)

公認会計士・税理士・企業内会計プロフェッショナルなどさまざまな目標をもった学生が学んでいます。高度な倫理観と国際感覚豊かな健全な会計マインドを備えた会計プロフェッショナルを養成するため、研究教員と実務家教員が一体となって「考える会計学」を身につけさせる教育を行っています。

## 大原大学院大学(大学院会計研究科会計監査専攻)

本大学院は、毎年多数の公認会計士試験合格者を輩出している大原学園グループに属しています。本大学院での質の高い学修に加えて、課外学習で公認会計士受験講座を無料で受講できる特典があります。高度職業会計人、特に公認会計士を目指す方には最適です。

## 関西大学(大学院会計研究科会計人養成専攻)

会計はもちろん、学生の個性を活かし得意分野を持った会計人、即ち財務・IT・行政・経営・法律に強い超会計人を養成する。これらに対応する講義の外、学生と先生の真剣勝負の場であるソリューション(演習)を設置する。24時間利用可能な自習室等充実したサポートも特長となっている。

## 関西学院大学(専門職大学院経営戦略研究科)

関学アカウンティングスクールでは、公認会計士や税理士を多数輩出してきた関西学院大学の伝統と実績に基づいて、監査証明業務の担い手として、また企業や地方自治体における会計の専門的な担い手として、高度な専門性、国際性を持った職業会計人の育成を目指します。

## 熊本学園大学(専門職大学院会計専門職研究科アカウンティング専攻)

本大学院は九州で唯一の会計大学院であり、地方のニーズに応えられる倫理観を備えた専門職の養成を目指しています。租税や公会計に関する科目を充実させたカリキュラムや、社会人向けに設置したウィークエンドコースに特徴があり、九州各地から会計専門職を志す人々が集まっています。

## 甲南大学(大学院ビジネス研究科会計専攻)

甲南大学の特徴的取り組みは、次のとおりである。  
①少人数制(1学年の定員30名)による対話型の専門教育、②指導主任制度(1教員5名程度)によるきめ細かい教育・生活指導、③課外特別講座(若手職業専門家による補習授業)、④研修生制度(卒業後の資格取得のサポート体制)。

### 千葉商科大学 (大学院会計ファイナンス研究科)

千葉商科大学会計大学院では、働きながら学び、プロフェッショナルキャリアを追求する社会人に広く門戸を開いています。土日のみで初志貫徹（会計士・税理士・CFP）に繋がるカリキュラム編成など、働く人を第一に考えた会計大学院です。苦労を共にする学生同士の関係が良いのも特徴の一つです。

### 中央大学 (専門職大学院国際会計研究科)

本研究科は、開校当初より社会人をターゲットに国際会計とファイナンスを中心に据えたMBAプログラムを編成し、刻々と変化する世界のビジネス環境に対応できる実践的な知識を教授してきました。そして、2010年4月より、IFRSの導入に対応してカリキュラムを次世代型へと一新しました。

### 東北大学 (大学院経済学研究科会計専門職専攻)

東北大学会計大学院では、実務で求められる知識は何かを常に考慮しながらカリキュラムを編成しています。その一環として、IFRSへの対応を行うため今年度から国際会計関連科目を2科目新規開講しました。また、次年度から博士後期課程への進学も視野に入れた「会計リサーチコース」の新設も予定しています。

### 兵庫県立大学 (大学院会計研究科会計専門職専攻)

兵庫県立大学大学院会計研究科は、西日本の国公立大学として初めての会計専門職大学院として開設しました。少人数教育で、決め細やかな学習サポートを行うとともに、基礎から実践までの段階的学習を通して各分野で活躍できる会計専門職業人の育成を行っています。

### 法政大学 (大学院イノベーション・マネジメント研究科アカウンティング専攻)

2009年度に財団法人大学基準協会による「経営系専門職大学院認証評価」を受け、「本協会の経営系専門職大学院基準に適合していると認定する」との評価結果を得ました。この評価とは別に、今年度から修了所要単位数を削減したり授業科目を新設したりするなど、常に改善を図っています。

### 北海道大学 (大学院経済学研究科会計情報専攻)

北大では、1学年の定員が20名であり、徹底的な少人数教育を提供しています。全員に固定した自習スペースを用意しています。授業でも少人数による利点を最大限活用して双方向によるコミュニケーションを重視し、交渉力・ディスカッション能力を身に付けることを目指しています。

### 明治大学 (専門職大学院会計専門職研究科)

会計専門職業人として必要な専門知識、スキル及び倫理観を備えた、あるべき公認会計士の育成を目的にしています。国際会計系の科目が充実し、ネイティブによるビジネス英語教育も行われています。2010年度からは、USCPAを射程に入れた英語での講義科目も開講されます。

### 立命館大学 (大学院経営管理研究科)

本研究科の特徴は、実務と理論を融合させた（特に実務を重視した）教育、プラカデミック・アプローチです。昨年度は開設4年目、会計大学院評価機構による認証評価を受けて『認定会計大学院』の称号を頂戴しましたが、これに倦まず今後も一層の研究を重ねていきます。

### LEC大学 (LEC東京リーガルマインド大学大学院高度専門職研究科会計専門職専攻)

LEC会計大学院では、研究者と実務家の協働授業を取り入れ始めました。第一歩は経営と会計に跨る学際領域を疑似体験できる「マネジメント・シミュレーション」であり、匠と碩学の融合授業を目指しております。また、社会人の学修環境作りに努めており、院生の8割以上が現職を有する社会人です。

### 早稲田大学 (大学院会計研究科)

会計専門家としての高度な専門知識・実務能力と高潔な倫理観を備え、アカウンティング・マインドをもった人材の養成をめざしています。さらにERPシステムを実践的に利用したIT系科目、IFRSや英語・コミュニケーション関連科目等も設置し、多角的でバランスの取れた指導を行っています。

# 会計大学院コアカリキュラム全国検討会 高等教育機関における会計教育課程 —講演とパネルディスカッション—

TOSHIFUMI TAKADA

会計大学院コアカリキュラム検討委員会委員長 高田敏文

平成22年2月21日、会計大学院コアカリキュラム全国検討会が、東京駅八重洲口のサピアタワー会議場において開催されました。ご承知のとおり、会計大学院は、会計に関する専門家を養成することを目的とした専門職修士課程の大学院です。その教育課程は、各会計大学院がそれぞれの設置理念に基づいて独自に設定することが原則ですが、その一方ですべての会計大学院で標準的に教育しなければならない授業科目については、それらをコアカリキュラムとして位置づけ、その内容も担当者によって大きくばらつくことがあってはなりません。会計大学院コアカリキュラム検討委員会は、平成20年度・21年度の文部科学省の教育推進補助金を得てコアカリキュラムについての調査・検討を重ねてきましたが、「会計大学院コアカリキュラム」が策定されましたので、広く関係各位・機関に周知することを目的として、全国検討会が開催されました。この全国検討会に

は、国際会計士連盟国際会計教育基準審議会委員長のMark Allison氏、国際会計教育学会会長のDonna Street氏をお迎えし、会計教育課程のあり方について国際的な視点からのご講演をいただくとともに、それに引き続いて会計教育に関するパネルディスカッション（基調講演者のお二人とパネリストとして文部科学省専門職大学院室長・浅野敦行氏、コアカリキュラム検討委員会委員長・高田敏文氏）が橋本尚氏の司会進行により行われました。当日は、会計大学院協会理事長・八田進二氏、公認会計士協会会長・増田宏一氏をはじめとして、会計大学院の教員、公認会計士協会の教育関係役員・委員等、およそ70名が参加し、基調講演とパネルディスカッションを熱心に聴講し、会計大学院コアカリキュラムについての理解を深めました。

基調講演者とパネリストの皆さんのご講演・ご報告要旨は、下記のとおりです。

## 基調講演講師と講演題目・要旨

国際会計士連盟国際会計教育基準審議会委員長 マーク・アリソン氏

### 「専門会計教育におけるIAESBの役割」

国際会計士連盟の国際会計教育基準審議会（The International Accounting Education Standards Board (IAESB)）は、会計専門職のための教育についての基準設定機関です。2009年12月、わたくしどもIAESBは、『会計専門職のための国際会計教育基準フレームワーク』を改訂し、国際会計教育基準を今後改訂していく際の諸概念と原則、重要な構成要素をその中で明らかにしました。ご承知のように、国際会計教育基準は、会計専門職のための資質、スキル、一般教育、そして評価にかかる必要事項を規定しています。現在、個々の基準の内容をなす会計専門職のための教育課程は改訂中であります。わたくしらの基調講演では、国際会計教育基準を設定することを通じたIAESBの役割についてご説明申し上げますが、さらに会計教育に携わっていらっしゃるアカデミアの先生方やその他の関係する方々が、わたくしどもIAESBと連携できる機会についてお話し上げたいと存じます。

国際会計教育研究会会長 ドナ・ストリート氏

## 「IFRS会計判断をどのように教えるのか」

国際財務報告基準（International Financial Reporting Standards, IFRS）は、原則ベースの基準であることは、皆さま、ご承知のとおりです。原則の下に指針や細かい規則等はありませんので、IFRSを適用する際には、判断が必要になります。したがって、学生はIFRS適用のための判断をいかに下すのかについて学ばなければなりません。つまり、学生は、IFRSを暗記しているだけでは何の役にも立たず、原則の意味内容を理解することが必要です。学生に判断行使を教育するためには、(1)基準設定にかかる国際会計基準審議会の審議過程を教育すること、(2)基準設定に際して、採択されなかった代替案がどうして採択されなかったのか、その理由を説明すること、これが基本です。その上で実務、すなわちケースを教育すること、このような教育方法が適切であると考えます。

文部科学省高等教育局専門職大学院室長 浅野敦行氏

## 「会計専門職大学院に対する期待」

専門職大学院は平成15年度から現在までに182専攻が設置され、法科大学院、経営系大学院、そして会計大学院などが代表的な例となっています。従来から大学や大学院の設置に際しては、文部科学省の審議会が審査してきましたが、設置審査だけでなく定期的な分野別認証評価が義務づけられ、教育の質保証が担保されています。しかしながら、教育の質は、その内容によって担保される必要があります。今回、会計大学院のためのコア・カリキュラムが策定されました。本日は、「会計専門職大学院に対する期待」と題しまして、コア・カリキュラムを始めとした、専門職大学院における教育の質保証に関する状況についてお話したいと存じます。

会計大学院コアカリキュラム検討委員会委員長 高田敏文氏

## 「会計大学院コアカリキュラムの意義と役割」

会計大学院コアカリキュラムの意義と役割について、下記の5点にわたってお話します。

(1)規範としての機能、(2)ミニマム基準、(3)修了生の質保証、(4)資格試験との関連性、(5)遵守義務。学生たちと社会の人々は、とかく資格試験としての公認会計士試験に力点を置いて教育機関を評価しがちですが、会計大学院は、倫理観の高い、国際的に通用する会計専門職を養成するという高い理念に立った教育を実施しなければなりません。会計大学院コアカリキュラムはまさしくそのためにあります。

# 公認会計士制度改革に対する提言(第1弾)

## —あるべき公認会計士像とそのために必要となる諸条件—

2010年3月15日

KENJI SHIBA

会計大学院協会公認会計士制度対応タスクフォース委員長 柴 健次

平成21年12月10日より金融庁において公認会計士制度に関する懇談会が開始されたことを受け、懇談会の議論により少なからぬ影響を受けると考えられる当会計大学院協会として「あるべき公認会計士像とそのために必要となる諸条件」として協会加盟校の意見を取りまとめることとした。

提言にあたっては、概ね現行の公認会計士制度（試験制度を含む）を前提としている。しかし、公認会計士制度（試験制度を含む）が大幅に変わるような状況が生まれてくれば我々はそうした状況に対応して改めて提言を出す予定である。

### 提言1

専門職業人（プロフェッショナル）に求められる能力のすべてを現行の公認会計士試験で確認することは困難であることを踏まえれば、試験で対応できない能力を養成する教育機関が必要である。会計大学院がそのような機関として設立された経緯を無視してはならない。このことについては、先般の公認会計士法改正時に確認されている。

### 提言2

公認会計士に求められる職業倫理の教育とその成果の確認をペーパー試験である公認会計士試験で行うことは困難であることから、これらを教育の中心に据える教育機関の意義を認め、公認会計士の資格取得後の教育と連動させる必要がある。この点に関しても、会計大学院がそのような機関として設立された経緯を無視してはならない。

### 提言3

日本の公認会計士の適格性が国際的にみて遜色ないものとするために、公認会計士試験の受験資格を国際標準並みにすべきである。

### 提言4

将来的には公認会計士試験において、国際財務報告基準に関する専門的知識を具備しているか否か、さらには英語の能力が十分であるかどうかを確認するための対応がとられるべきである。

### 提言5

日本公認会計士協会の支援のもとに実施される実務補習所の講義内容に対応する教育は会計大学院でも行われていることから、修了考査の受験要件としての読み替えの拡大のみならず、修了考査の一部免除も検討すべきである。また、会計大学院の修了をもって、3年間の実務経験のうちの1年を満たしたものとみなすことについても検討すべきである。

このように実務補習の代替機能が認められるなら、会計大学院が継続的専門研修（CPE = Continuing Professional Education）に関しても一部の科目を担いえる機関であることからこの点でも十分に貢献できることを認識すべきである。



# 会計大学院協会 キャリア支援委員会 2009 年度活動報告

2010年3月15日

YOSHIKAZU TOMIZUKA

会計大学院協会キャリア支援委員会委員長 富塚嘉一

## I ミッション

本委員会のミッションは、各会計大学院における院生の就職（キャリア）活動を支援することであり、たとえば、就職支援セミナーに対する協賛、各大学院における活動状況の把握と情報提供、その他、会計大学院教員に向けてのセミナーなどを実施する。

## II 活動計画

- (1) 各大学院における就職支援活動の状況についてアンケート調査を行い、その実情を把握し、意見交換および問題点の検討を行う。
- (2) 会計大学院修了生の進路指導にあたって、各校が企画するシンポジウム、就職説明会等を支援する。
- (3) キャリア支援のためのセミナー（意見交換会）を開催し、各校での人材育成に反映させる。
  - (例1) 監査法人の人事担当者を招いて、どのような人材を必要としているか、会計大学院ではどのような人材を育てて欲しいかなどフリーターキング。
  - (例2) 会計大学院におけるキャリア支援の担当者を招いて、活動の内容、苦労する点等々につき紹介していただき、フリーターキング。

## III 実施状況

今年度は、上記活動計画のうち、(1)および(3)(例1)を実施した。

### (1) アンケート調査の実施

会員校にメール添付ファイルにてアンケート調査を行った。キャリア支援については学部の組織に依存しているケースが多いこと、監査法人への就職支援が課題であることなどが浮き彫りになった。結果のとりまとめを2010年3月15日開催の理事・委員長会議で報告した。

### (2) 監査法人の人事採用担当者によるスピーチおよびフリーターキングの実施

徳田省三氏（あずさ監査法人、本部理事／第3事業部長）において戴き、セミナーを開催した（2010年2月8日、13時30分～14時50分、於サピアタワー10F、関西学院大学キャンパス会議室）。採用プロセス、採用にあたっての判断基準、入所後の様子など貴重な話を伺うことができた。結果のとりまとめを2010年3月15日開催の理事・委員長会議で報告した。

## IV 次年度に向けて

- (1) 活動計画の(2)で掲げた各校におけるシンポジウム等の開催を促す。
- (2) 活動計画の(3)の(例2)についても、開催の可能性を検討する。
- (3) その他、会員からの要望を尊重しながらキャリア支援活動を進める

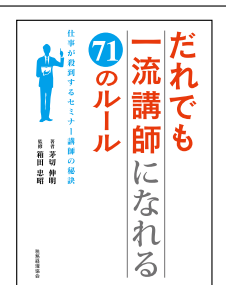
## Books 会計大学院向け書籍案内

### 『だれでも一流講師になれる71のルール —仕事に殺到するセミナー講師の秘訣—』

茅切伸明 [著] 箱田忠昭 [監修]

会計士・税理士・弁護士の士業及び大学教員、専門学校教員の必読書！！  
年間300回以上のセミナー・研修を21年間企画してきたプロデューサーがノウハウを公開！一流講師になるためのスキルを解説し、これだけは知っておきたい講師としての71のルールを紹介。

四六判 並製 220ページ 1,575円（税込み） 税務経理協会



# 会計大学院協会 FDセミナー報告

EMIKO MUREI

会計大学院協会 FD 委員会・委員 牟禮恵美子

平成21年12月23日、サピアタワー10階（東北大学東京分室および関西学院大学東京丸の内キャンパス）において、以下のFDセミナーが開催された。

- 1 会計大学院コアカリキュラム案について  
（主催：会計大学院コアカリキュラム検討委員会）
- 2 FDセミナー テーマ「履修指導について」

## 〈内容〉

### 1 会計大学院コアカリキュラム案について

- ①コアカリキュラム案の概要
  - ・コアカリキュラムの体系は、基幹4科目と授業科目分野の授業科目から構成される。基幹4科目のうち、会計職業倫理、国際財務報告基準については必修に近い位置づけとすべきもので、IT監査、インターンシップについては教育課程の体系として充実が望まれるものである。
- ②基幹4科目ごとの概要
  - ・「会計職業倫理」の最終目標は、職業倫理についての基本的枠組みと諸問題に関する最新かつ総合的理解を深めることである。
  - ・「国際財務報告基準（IFRS）」の目的は、理論的な基礎、歴史的な動向を理解したうえで、主要論点を理解することにある。
  - ・「インターンシップ」は、キャリア教育志向目的と専門性志向目的に分類できる。日本の現状をふまえ、キャリア教育志向目的の枠組みをベースにしたプロセスを示している。
  - ・「IT監査」では、コンピュータ支援監査技法（CAAT）を中心に、会計・監査をめぐるITの知識と運用について、ACL（CAATの国際的なソフトウェア）を用いた学習により理解を深めることを目的としている。
- ③今後のスケジュールについて
 

1月末に最終確定後、2月21日に全国検討会を開催。4月以降は、各大学院においてカリキュラ

ムの充実について実践していくことになる。

### 2 FDセミナー「履修指導について」

#### ①兵庫県立大学における履修指導の概要

入学時にキャリアプラン別に6つの履修モデルを提示。その後はゼミ担当教員が個別に対応するとともに、成績が著しく悪い学生については教務委員会が面談を行う。現状の方法では、個々の学生のレベルに応じた履修指導体制となっていないため、特に基礎学力が低い学生に対する対応、応用・実践科目における学習効果の十分な発揮、といった点につき問題が生じている。

#### ②各大学院の状況

- ・北海道大学では、担任制により個別の履修指導を実施。
- ・東北大学では、入学時の簿記テストにより基礎力を把握したうえで履修指導を実施。また個人面談等を実施し、その指導履歴をカルテで管理している。
- ・関西大学では、入学前に必要な学習内容を提示し、入学時に試験を実施したうえで、成績別にクラスを分ける。これに基づき履修指導を行う。
- ・LEC会計大学院では、入学前に「マネジメントシミュレーション」を履修させることで、基礎知識の必要性を認識させる。また成績の悪い学生に対しては個別に面接を実施。

#### ③質疑

- ・成績の悪い学生に対するフォローについて様々な努力をしているものの、学生数の多い大学においてはきめ細かな対応には限界がある。
- ・このFDセミナーの位置づけについて、形式的なFDではなく実質的に効果を出す方法、成績の悪い学生をうまく引き上げる教授法などについて検討するのが良いのではないかと。
- ・FD委員としては、上記意見も踏まえ今後のFDセミナーのあり方を検討していきたい。

# 会計大学院協会活動状況 (2009.12~2010.4)

## 1 理事・委員長会

- 12月23日 第5回理事・委員長会 (会場：関西学院大学 東京丸の内キャンパス)  
 2月8日 第6回理事・委員長会 (会場：関西学院大学 東京丸の内キャンパス)  
 3月15日 第7回理事・委員長会 (会場：関西学院大学 東京丸の内キャンパス)

## 2 シンポジウム・セミナー

- 12月23日 FD委員会  
 FDセミナー  
 「会計大学院コアカリキュラム案について」※  
 「履修指導について」
- 2月8日 キャリア委員会  
 キャリア支援セミナー
- 1月25日 IFRS SESSION※  
 国際財務報告基準IFRSの教育と実務上の諸課題
- 2月21日 会計大学院コアカリキュラム全国検討会※  
 記念講演とシンポジウム  
 「高等教育機関における会計教育課程－講演とパネルディスカッション－」
- ※主催：会計大学院コアカリキュラム検討委員会  
 会計大学院協会は共催

## 3 インターンシップを開催

- 2月22日～26日 監査法人インターンシップを実施。関東地区、関西地区にてあずさ監査法人、あらた監査法人、有限責任監査法人トーマツ、新日本有限責任監査法人へ会計大学院生を派遣。

## 4 渉外事項

- 日本公認会計士協会、公認会計士・監査審査会、金融庁および文部科学省と必要に応じて協議

## 5 その他

- 12月18日 事務担当者説明会 (会場：青山学院大学)

会計大学院協会ニュースNo.10 平成22年5月17日発行

●  
 理事長校

青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科  
 〒150-8366 東京都渋谷区渋谷4-4-25

●  
 お問い合わせ先

会計大学院協会係 (株式会社 税務経理協会気付)  
 〒161-0033 東京都新宿区下落合2-5-13  
 TEL 03-3953-3301 FAX 03-3565-3391  
<http://www.zeikei.co.jp/kaikei/top.htm> E-mail: kaikei-d@zeikei.co.jp  
 担当：峯村・大川

【営業時間：9：00～17：30 (土・日・祝日は休み)】

# 公認会計士制度改革に対する提言(第2弾)

—魅力ある—系統二段階方式の試験・資格制度の実施について—

2010年5月17日

KENJI SHIBA

会計大学院協会公認会計士制度対応タスクフォース委員長 柴 健次

## 骨子

1. 公認会計士資格に至るまでの段階的な試験・資格制度を二段階とする。
2. 一段階目の資格として「准会計士」を創設し、その資格を付与するための試験を行う。
  - 経済社会にも受け入れられる能力を判定する内容の試験を課す。
  - 実務経験又は教育履修による免除を与える。
3. 二段階目の試験は准会計士を対象とし、合格者に公認会計士資格を付与する。
  - 実務経験・実務補習を受験要件とする。
  - 実務補習の軽減を図る。
  - 修了考査は廃止する。

## 会員校

愛知淑徳大学(大学院ビジネス研究科会計専門職専攻)  
愛知大学(大学院会計研究科会計専攻)  
青山学院大学(大学院会計プロフェッション研究科)  
大原大学院大学(大学院会計研究科会計監査専攻)  
関西大学(大学院会計研究科会計人養成専攻)  
関西学院大学(専門職大学院経営戦略研究科)  
熊本学園大学(専門職大学院会計専門職研究科アカウンティング専攻)  
甲南大学(大学院ビジネス研究科会計専攻)  
千葉商科大学(大学院会計ファイナンス研究科)  
中央大学(専門職大学院国際会計研究科)  
東北大学(大学院経済学研究科会計専門職専攻)  
兵庫県立大学(大学院会計研究科会計専門職専攻)  
法政大学(大学院イノベーション・マネジメント研究科アカウンティング専攻)  
北海道大学(大学院経済学研究科会計情報専攻)  
明治大学(専門職大学院会計専門職研究科)  
立命館大学(大学院経営管理研究科)  
LEC大学(LEC東京リーガルマインド大学大学院高度専門職研究科会計専門職専攻)  
早稲田大学(大学院会計研究科)

## 準会員校

慶應義塾大学  
専修大学  
同志社大学

## 賛助会員

日本公認会計士協会  
日本税理士会連合会  
特定非営利活動法人 国際会計教育協会  
(2010年5月現在)